

I. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H30新規)		H29 (補正)	R6	2.7	4.78	【工事概要】 工事長 L=190m 法面工 A=5,100m ²
土木部内報告 (R4)	事業採択後 5年経過時の 土木部内報告	H29 (補正)	R8	9.4	3.98	【当初評価からの変更概要】 工事内容の見直しによる工期延長 工事内容の見直しによる事業費増額
第1回審議 (R7)	事業採択後 6～9年目	H29 (補正)	R11	18.0	6.12	【当初評価からの変更概要】 工事内容の見直しによる工期延長 工事内容の見直しによる事業費増額

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

【目的】

保全対象人家62戸及び市道を含む最大がけ高108mの急傾斜地において、がけ崩れ被害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策工事を実施し、民生の安定を図ることを目的としている。

【事業進捗率】

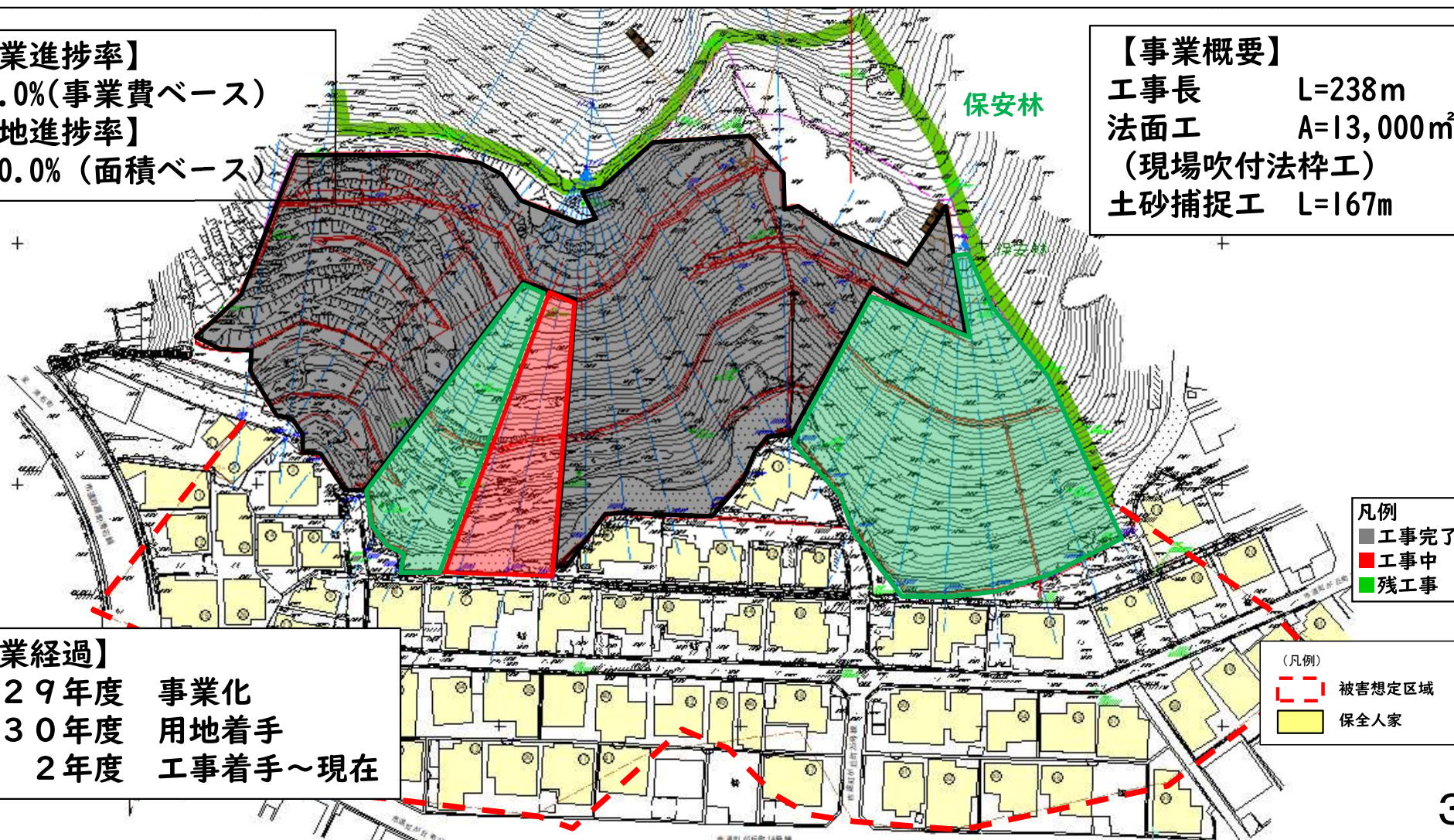
55.0%(事業費ベース)

【用地進捗率】

100.0%(面積ベース)

【事業概要】

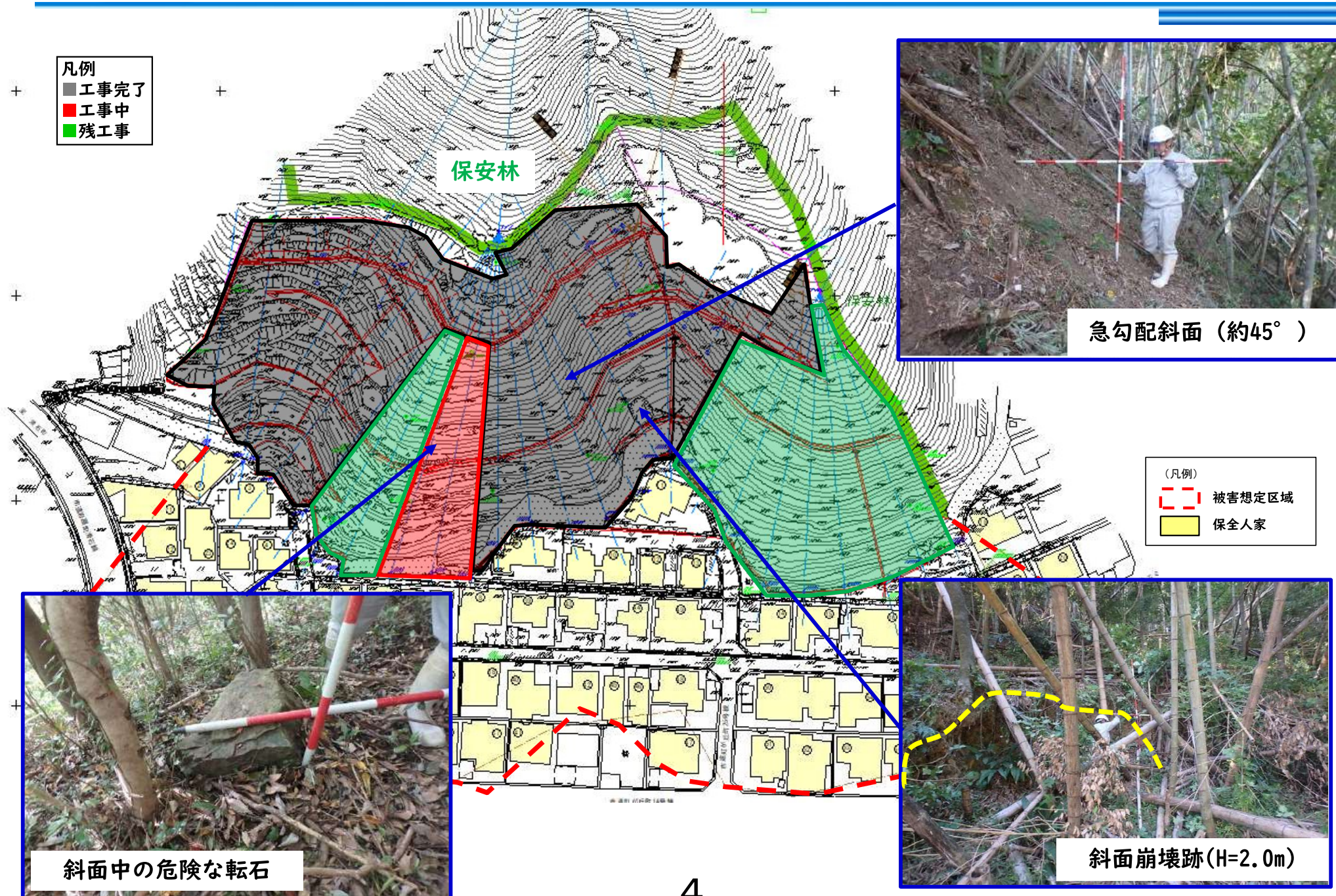
工事長 L=238m
法面工 A=13,000m²
(現場吹付法砕工)
土砂捕捉工 L=167m



【事業経過】

平成29年度	事業化
平成30年度	用地着手
令和2年度	工事着手～現在

3. 事業の効果・必要性



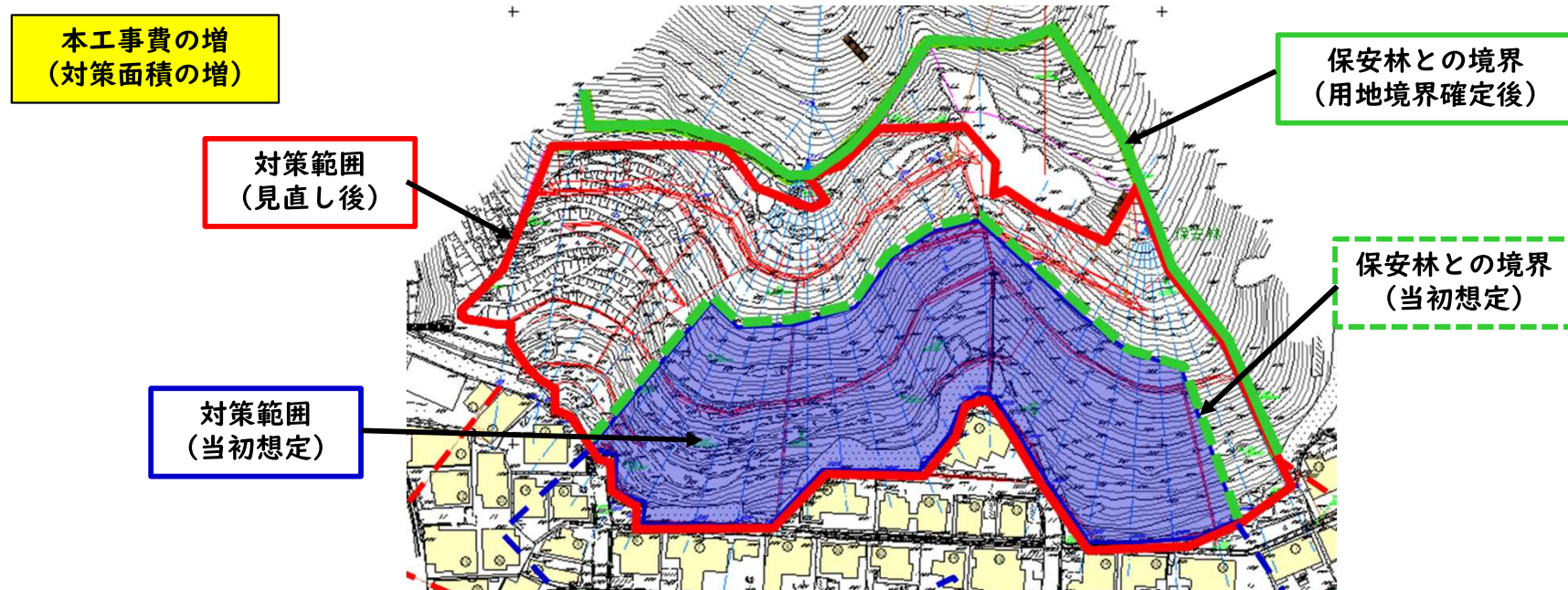
4. 事業の進捗状況（事業費の見直し①）

【事業費増】 2.7億円（当初） → 18.0億円（変更）

○事業開始後の現地精査（測量・調査・設計・用地境界確定）により、対策が必要な斜面の面積が当初想定よりも広大であることが判明したため、事業費が増額。

○労務費・資材価格の上昇や歩掛改定、労働環境改善の経費の増加により事業費が増額。

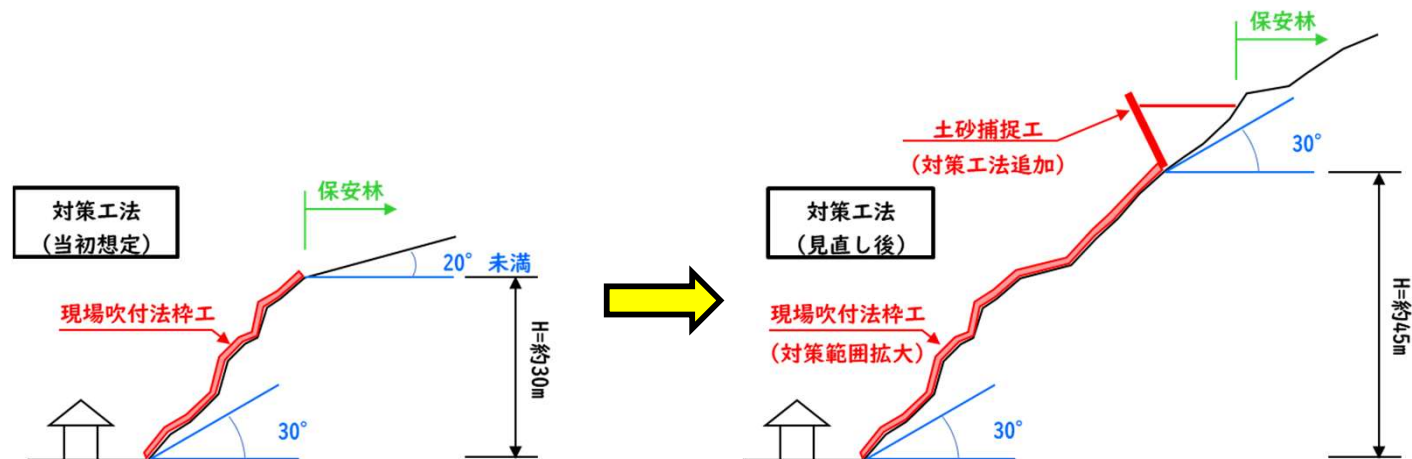
増減の内容	増減額	主な増減理由
対策面積の増	+3.4億円	現地精査による面積増(A=5,100㎡→13,000㎡(約2.5倍))



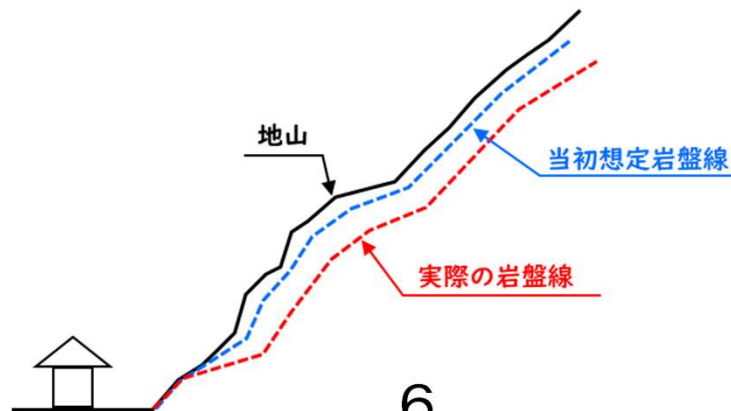
4. 事業の進捗状況（事業費の見直し②）

増減の内容	増減額	主な増減理由
対策面積の増	+3.4億円	現地精査による面積増($A=5,100\text{m}^2 \rightarrow 13,000\text{m}^2$ (約2.5倍)) (前項にて説明)
対策工法の追加	+3.3億円	法面工では対策不可能な斜面上部急勾配保安林からの崩壊対策(土砂捕捉工)の追加
掘削土量の増	+2.0億円	当初想定よりも岩盤位置が深かったことによる土量の増($3,000\text{m}^3 \rightarrow 14,000\text{m}^3$)
合計	+8.7億円	

本工事費の増
(対策工法の追加)



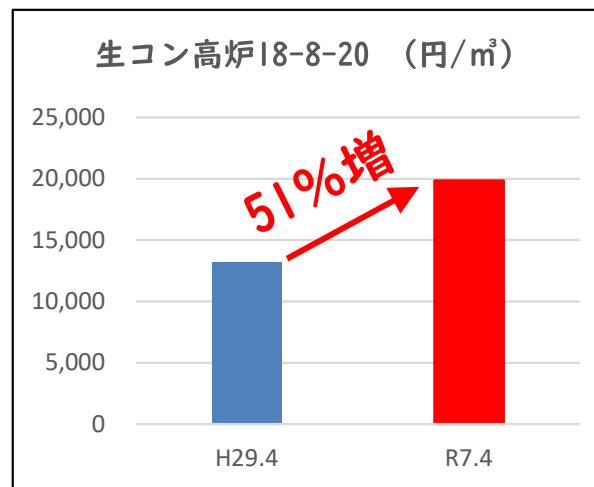
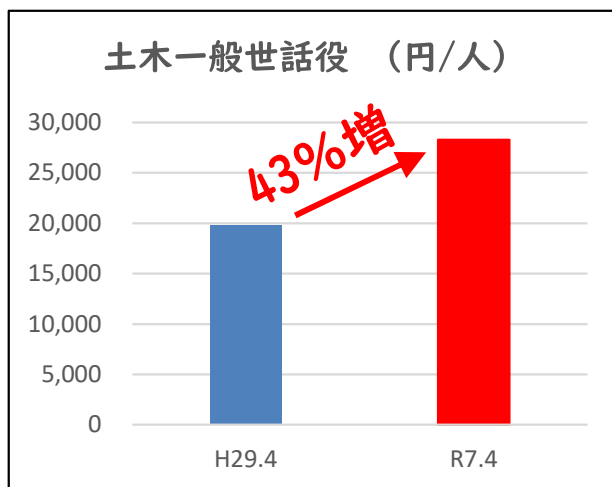
本工事費の増
(掘削土量の増)



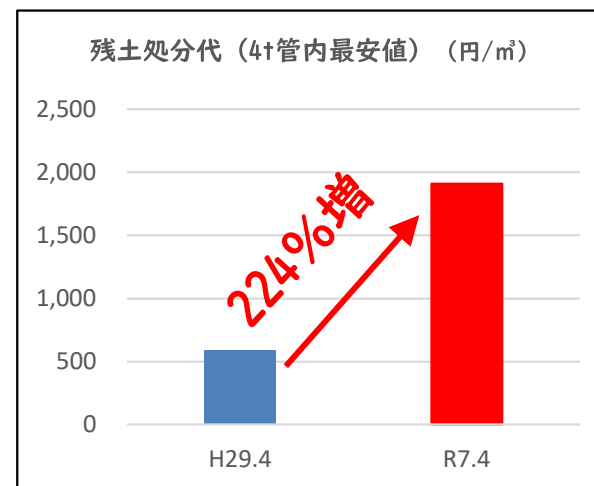
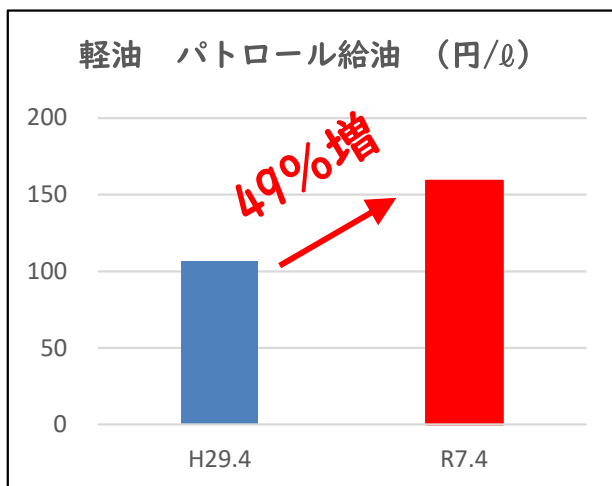
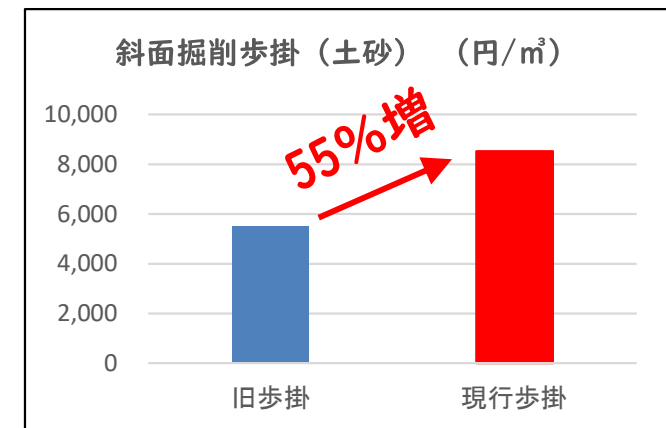
4. 事業の進捗状況（事業費の見直し③）

増減の内容	増減額	主な増減理由
工事単価の増	+6.6億円	・社会情勢の変化による資材・労務費の単価上昇等 ・歩掛改定等による工事単価増(斜面掘削歩掛の改定、伐採費用の見積もり計上化等)

本工事費の増（資材・労務単価の上昇例）



本工事費の増（斜面掘削歩掛の改定）



4. 事業の進捗状況（事業期間の見直し）

【完了工期】 R6（前回）→R11（今回）

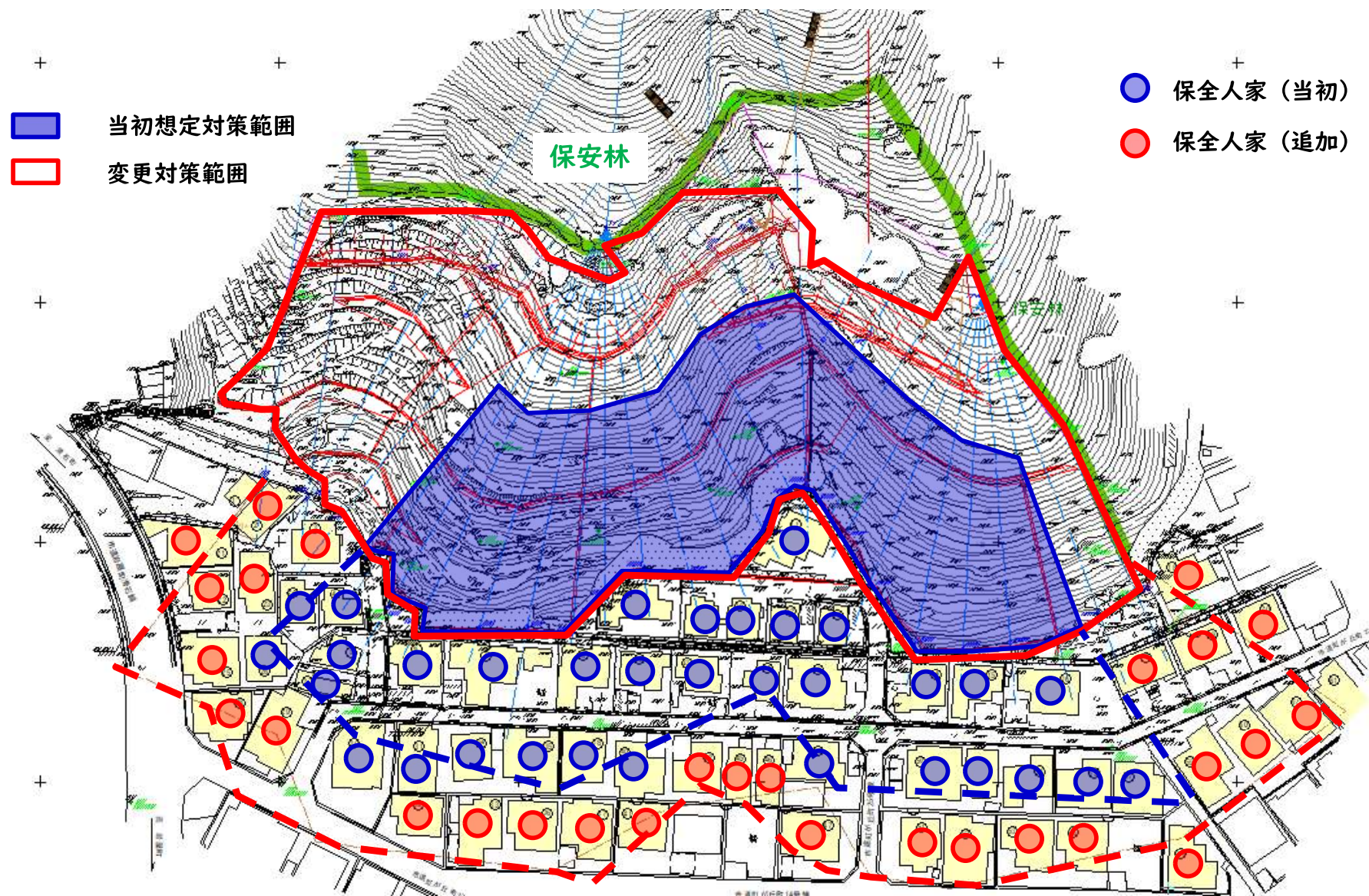
事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①対策工の追加等	5年	対策工法の追加、現地精査による対策面積の増、土工量の増
合計	5年	

審議経過	概要	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	増減理由	増減期間（年度）
前回	測量調査設計 用地交渉 工事															
今回 (R7年度)	測量調査設計 用地交渉 工事														対策工 の追加	+5

5. 社会経済情勢等の変化

- 保全対象人家の変更（当初33戸→今回62戸）

⇒現地精査に伴い、対策が必要な範囲が増加したことに伴う保全対象人家増



5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果 (B/C)

	前回評価 (平成27年度)	今回評価 (令和6年度)
残事業	—	14.95 = 112.80億円 / 7.55億円
全事業	4.78 = 11.27億円 / 2.36億円	6.12 = 112.80億円 / 18.42億円

〔費用〕

- ・急傾斜地対策工施工及び測量設計調査に要する費用

〔便益〕

- ・急傾斜地崩壊対策を実施することにより、人家等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・保全対象人家の増 (33戸→62戸)
- ・費用便益分析マニュアルの改定 (R7年3月)

(間接被害額の中で精神的損害に関する項目の追加【精神的損害額：6.01億円/人】)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増 (対策面積の増、労務費等の増)
- ・工期の延長 (用地解決の遅延、施工計画の変更、対策工の追加)

〔その他要因〕

- ・特になし

6. 対応方針(原案)

- 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- 用地進捗率は100%であり、工事にも着手済みである。これにより完了見通しも立っているため、早期に整備効果発現の見込みがある。
- 地元からの要望により開始した事業であり、地元からも早期完成を求められている。
- 事業費の増額及び工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

